

第2次加賀市産業振興行動計画 ～概要版～

加賀市

1 第2次計画策定の主旨

加賀市の産業の成長と創造を目指し、平成27年10月に策定した「第1次加賀市産業振興行動計画」は、令和3年度末で7年間の策定期間が終了しました。

第1次計画では、前期の最重点施策として「ロボット研究の推進や健康・医療・福祉・介護分野の産業群の創造・戦略的企業誘致」、後期の最重点施策として「第四次産業革命技術を活用できる人材の育成と市内産業への実装支援」を掲げ、IT・IoT技術を活用した実証事業や人材育成の取り組みを進めることで、加賀市の新たな産業の創出に繋げてまいりました。

一方、令和2年度以降のコロナ禍や物価高により、市民生活や経済環境は劇的に変化し、本市経済も先の見通しが立たない状況が続いてきました。

そこで、次期計画の策定に向け、令和4年度の1年間は、経済対策を継続して実施すると同時に、コロナ禍や物価高等が市内経済に及ぼした影響の分析をふまえた第1次計画の検証期間として設定し、その検証に基づき、令和5年度からの本格的な「ウィズコロナ時代の地域経済の持続・発展」の原動力となるような産業振興行動計画を策定する方針といたしました。

2 第2次計画の計画期間

本計画の計画期間は、「令和5年度～7年度の3ケ年」とします。
ただし、経済情勢に応じ、随時見直しを行うこととします。

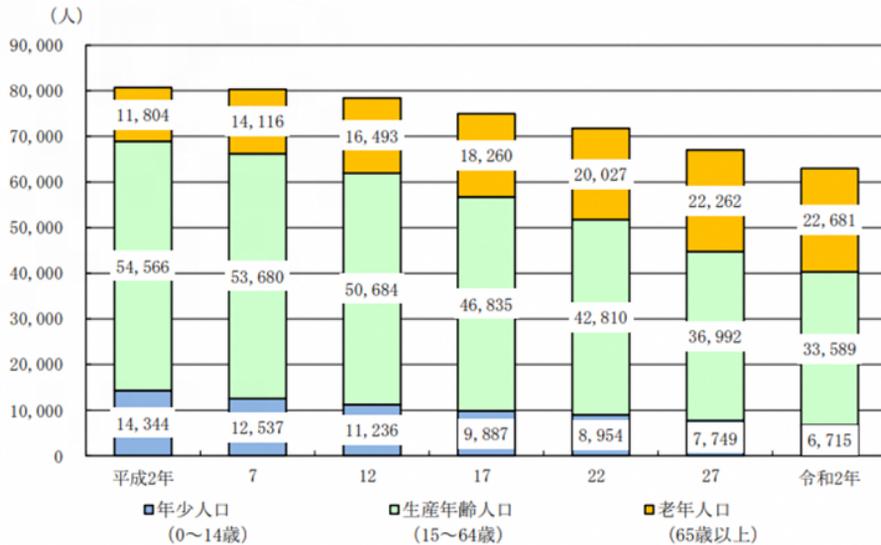
3 本市の人口動態

加賀市の少子高齢化による人口減少と転出超過による人口流出は年々進み、「消滅可能性都市」として指摘を受ける状況であることから、人口減少対策は本市の最重要課題となっています。

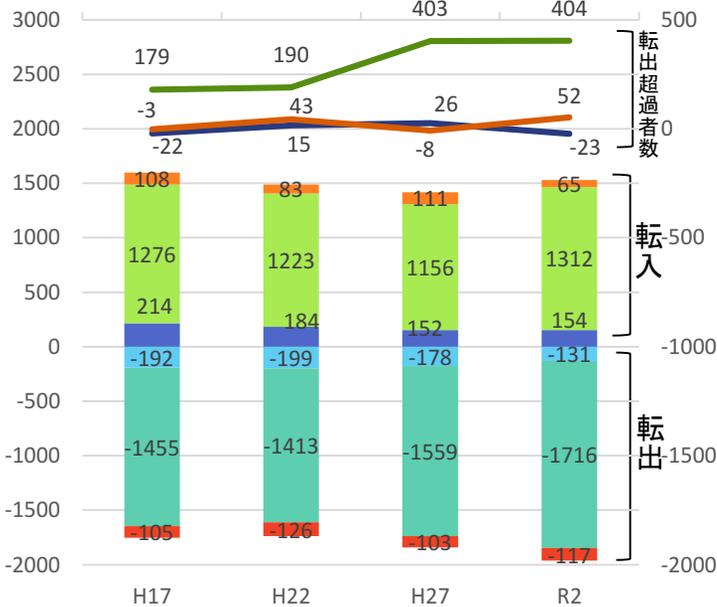
特に生産年齢人口(15～64歳)の減少は顕著であり、本市の労働力を支える年代の人材流出を防ぎ、戻ってくる流れをつくる取り組みが求められています。

さらに、生産年齢人口の中でも15～19歳の年齢層が就業する業種は製造業が約半数を占めており、この点からも、特に製造業において、若年層の産業人材の育成と確保、そして業界における受入体制強化に対する取り組みが必要とされます。

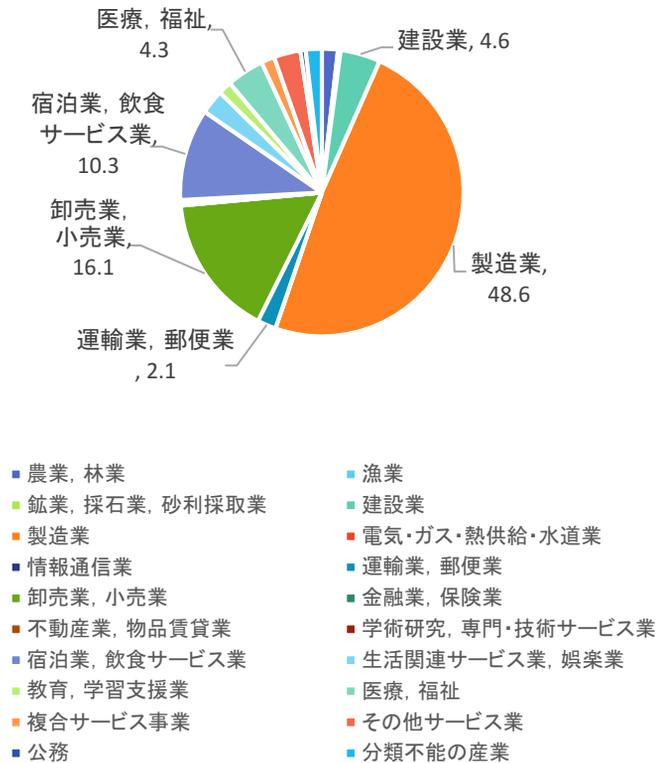
年齢別人口の推移 (国勢調査)



年齢3区分別転入・転出の推移(人)



15～19歳の就業者産業別割合(%)



- 老年人口転出者数
- 生産年齢人口転出者数
- 年少人口転出者数
- 年少人口転出超過者数
- 老年人口転出超過者数
- 老年人口転入者数
- 生産年齢人口転入者数
- 年少人口転入者数
- 生産年齢人口転出超過者数

4 本市の経済情勢

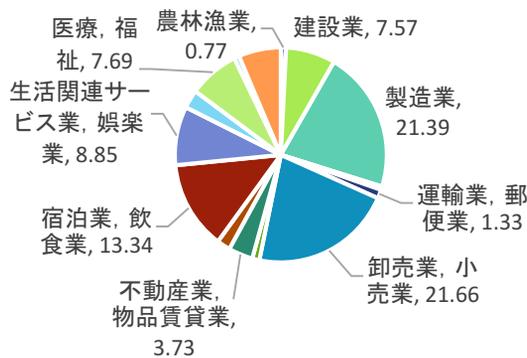
4-1 産業別事業所数・従業者数（県・国比較）

加賀市の産業別事業所数の割合は、多い順から、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食業、生活関連サービス・娯楽業、医療・福祉となっています。

従業者数の割合も製造業が最も多く、全体の3割を占めており、次に卸売・小売業、医療・福祉、宿泊・飲食業の順となっています。

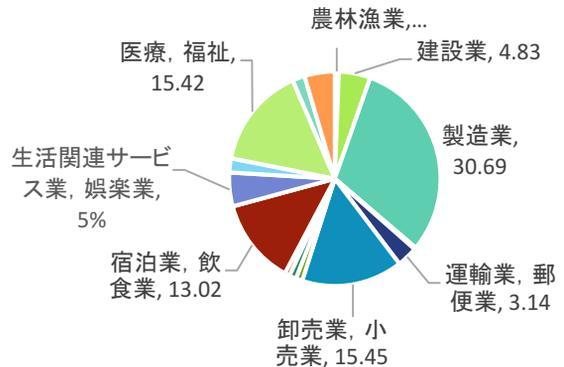
産業構造の特化係数については、「製造業」、「宿泊業、飲食業」の特化係数が国・県に対し1を大幅に超えており、特に製造業の従事者数は国の約2倍、宿泊業・飲食業の従事者数は国の約1.7倍と高い数値となっており、加賀市の雇用を支える基幹産業であることを示しています。

加賀市の産業別事業所数の割合(%)



- 農林漁業
- 建設業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業(その他)
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 宿泊業、飲食業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業

加賀市の産業別従業者数の割合(%)



- 農林漁業
- 建設業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業(その他)
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 宿泊業、飲食業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業

産業構造特化係数(対県・国)

対象産業の加賀市比率

※特化係数=

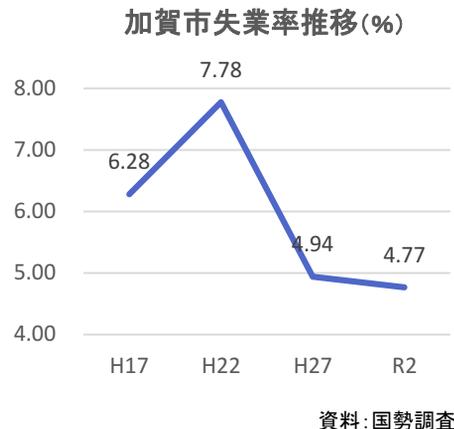
対象産業の県or国比率

産業分類	加賀市の事業所数		石川県の事業所数		国の事業所数		対県特化係数(市割合/県割合)	対国特化係数(市割合/国割合)	加賀市の従業者数		石川県の従業者数		国の従業者数		対県特化係数(市割合/県割合)	対国特化係数(市割合/国割合)
	所	%	所	%	所	%			人	%	人	%	人	%		
農林漁業	26	0.77	558	0.98	43,056.00	0.83	0.78	0.92	175	0.59	5,359	0.94	459,706.00	0.77	0.78	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.03	27	0.05	1,891.00	0.04	0.62	0.81	4	0.01	144	0.03	19,738.00	0.03	0.41	
建設業	256	7.57	5,801	10.21	483,653.00	9.35	0.74	0.81	1,420	4.83	38,997	6.85	3,765,298.00	6.28	0.77	
製造業	723	21.39	6,347	11.17	410,929.00	7.94	1.92	2.69	9,027	30.69	110,811	19.48	8,867,166.00	14.80	2.07	
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.18	102	0.18	12,658.00	0.24	0.99	0.73	29	0.10	2,569	0.45	280,520.00	0.47	0.21	
情報通信業	11	0.33	602	1.06	75,820.00	1.47	0.22	0.22	52	0.18	10,932	1.92	1,931,208.00	3.22	0.05	
運輸業、郵便業	45	1.33	1,302	2.29	128,885.00	2.49	0.58	0.53	924	3.14	27,828	4.89	3,318,485.00	5.54	0.57	
卸売業、小売業	732	21.66	13,333	23.46	1,200,555.00	23.21	0.93	0.93	4,545	15.45	108,933	19.15	11,477,197.00	19.16	0.81	
金融業、保険業	37	1.09	943	1.66	83,351.00	1.61	0.66	0.68	295	1.00	11,617	2.04	1,495,163.00	2.50	0.40	
不動産業、物品賃貸業	126	3.73	2,913	5.13	372,991.00	7.21	0.52	0.52	317	1.08	10,522	1.85	1,605,049.00	2.68	0.40	
学術研究、専門・技術サービス業	69	2.04	2,444	4.30	252,927.00	4.89	0.42	0.42	223	0.76	14,161	2.49	2,154,994.00	3.60	0.21	
宿泊業、飲食業	451	13.34	6,317	11.12	580,584.00	11.22	1.19	1.19	3,828	13.02	47,427	8.34	4,537,998.00	7.57	1.72	
生活関連サービス業、娯楽業	299	8.85	4,689	8.25	430,501.00	8.32	1.06	1.06	1,498	5.09	20,681	3.64	2,210,902.00	3.69	1.38	
教育、学習支援業	94	2.78	2,376	4.18	210,531.00	4.07	0.68	0.68	624	2.12	32,479	5.71	3,319,022.00	5.54	0.38	
医療、福祉	260	7.69	4,236	7.45	483,050.00	9.34	0.82	0.82	4,535	15.42	77,444	13.61	8,868,663.00	14.80	1.04	
複合サービス事業	26	0.77	441	0.78	32,702.00	0.63	1.22	1.22	554	1.88	5,335	0.94	452,641.00	0.76	2.49	
サービス業(その他)	218	6.45	4,401	7.74	368,549.00	7.12	0.91	0.91	1,362	4.63	43,647	7.67	5,147,243.00	8.59	0.54	

資料：R3年経済センサス

4-2 事業所数・従業者数の推移

市内事業所数は年々減少傾向にあり、コロナ禍の影響もうかがえますが、従業者数は5年間でほぼ同水準で推移しており、コロナ禍のR3年においても微増の状況であることから、従業者の雇用については維持されていることがうかがえます。



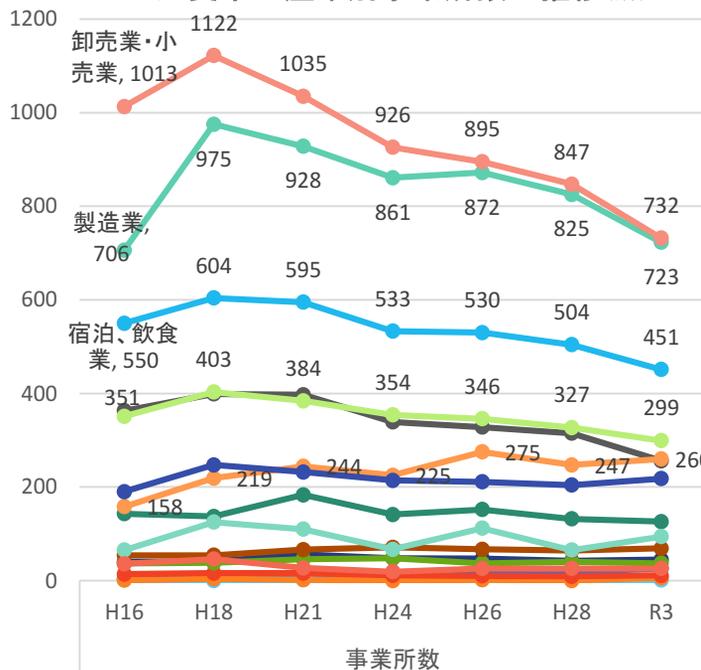
資料: ~H18年事業所・企業統計調査 H21~経済センサス

4-3 産業別事業所数と従業者数の推移

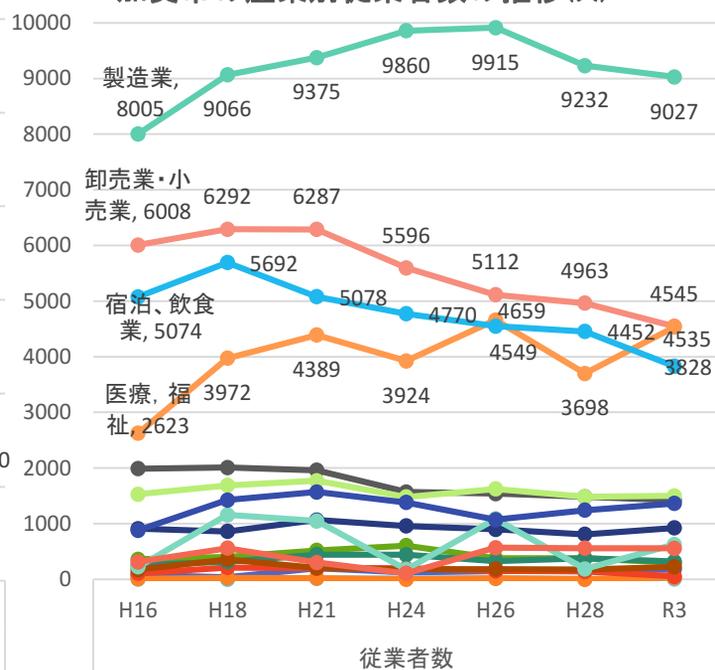
市内事業所数の年度推移については、卸売・小売業、製造業、宿泊・飲食業が減少傾向にあります。市内従業者数の年度推移については、卸売・小売業、宿泊・飲食業は減少傾向ですが、製造業の減少率は比較的少なく推移しています。

医療、福祉分野の従業者数は増加傾向にあります。

加賀市の産業別事業所数の推移(所)



加賀市の産業別従業者数の推移(人)



- 農林漁業
- 建設業
- 電気、ガス、熱供給、水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業
- 宿泊、飲食業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業・小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業(他に分類されないもの)

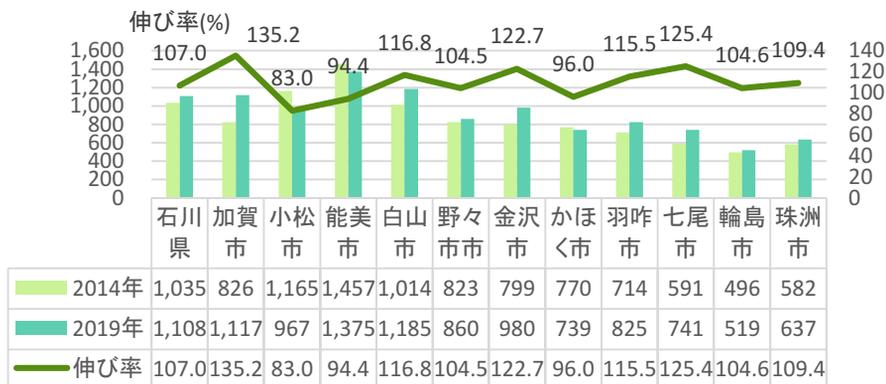
- 農林漁業
- 建設業
- 電気、ガス、熱供給、水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業
- 宿泊、飲食業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業・小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業(他に分類されないもの)

4-4 製造業の出荷額と付加価値額（県内他市比較）

加賀市の製造業の県内他市比較については、1従業員あたりの出荷額は県内平均を下回っていますが、付加価値額は県平均を上回り、県内でも3位となっています。

令和元年（2019年）の数値については、平成26年（2014年）比135%（工業統計より）と県内トップの伸び率となっており、本市の製造業が新たな付加価値を生み出す産業構造へと変化してきたことを示しています。

1従業員あたり付加価値額(万円)県内比較



製造品出荷額(億円)県内比較

(2019年)



1従業員あたり出荷額(万円)県内比較

(2019年)



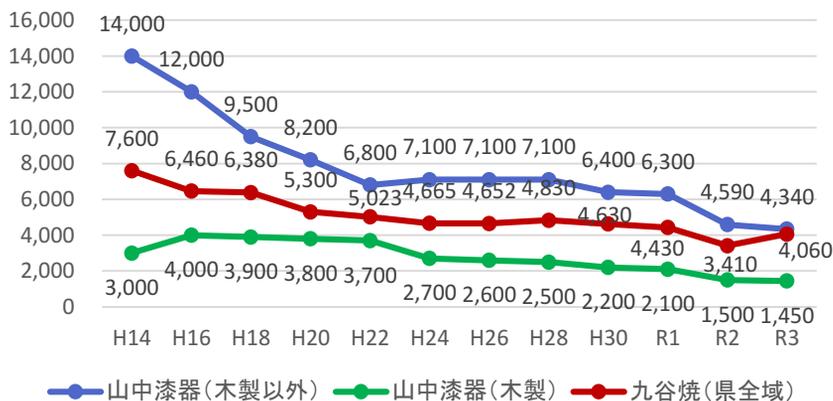
資料：令和2年工業統計

5 伝統工芸の状況

加賀市を代表する伝統工芸「山中漆器」と「九谷焼」の業況については、特に山中漆器は、かつては全国一の生産量を誇り、平成元年のピーク時には400億円の生産額があったものの、生活様式の変化や安価な海外製品の流入、さらに後継者不足等の問題により、年々減少を続け、令和元年には平成元年の4分の1以下、さらにコロナ禍の影響を受けた令和2年度の生産額は、令和元年度に比べ3割近く減少と非常に大きな打撃を受けています。

九谷焼については、39名の組合員のうち約8割が、コロナ禍により6割から8割の生産量減となり、同じく厳しい業況となっています。

伝統工芸生産額(百万円)



伝統工芸従業者数(人)



人口減少対策

加賀市は人口減少が進み、特に生産年齢層の市外流出が大きい状況であるため、若者への訴求力の高いIT企業やクリエイターの誘致等により、魅力ある企業を集積させ、産業人材を確保する。

人口減少による市場の縮小を打破するべく、市内企業の海外展開やオンライン販路強化、訪日外国人へのPR、富裕層向け高付加価値品の開発など、海外需要獲得に向けた販路開拓を強化する。

市内空き家での商業施設の創業・開業を支援し、空き家対策と地域の賑わいを創出する。

市内事業所数・従業者数

市内事業所数については、年々減少傾向にあるが、従業者数は減少率は比較的少なく推移しており、コロナ禍においても従前からの雇用自体は維持されている。コロナ関連の給付・融資型の支援策に一定の効果があったものと推測されるが、これらの支援策が終了していく今後、経営難に陥る企業の増加も懸念されるため、経営基盤安定・強化のための取り組みが必要。

製造業の成長戦略

加賀市の主要産業は、製造業、飲食・宿泊業であり、コロナ禍を経ても傾向は変わらない。製造業においては、1従業者数あたりの付加価値額は増加傾向にあるため、この強みを生かし、さらなる価値を生み出す取り組みが重要。また製造業は新規高校卒業者の主な就職先であるため、若者にとって魅力ある企業の創出やU・Iターン者向け支援制度など人材が定着するしくみの拡充が必要。

宿泊業復興支援

コロナ禍の打撃を受けた観光業において、2024年春の北陸新幹線加賀温泉駅開業を見据え、選ばれる観光地としての付加価値を高め、加賀温泉のブランディングを強化する。

地場製品の普及・ブランド化

伝統産業「山中漆器」、「九谷焼」の生産量については、どちらもコロナ禍による打撃が大きく、特に山中漆器の生産量は、生活様式の変化や安価な海外製品の流入、後継者不足等の問題による従前からの減少傾向にさらに拍車がかかった状況である。若手作家育成、展覧会開催支援、海外展開支援、デジタル化支援等により、新たな販路拡大と顧客獲得のための高付加価値化とブランド化の取り組みへの支援を強化する。また、ふるさと納税返礼品としてのさらなる活用を図る。

事業承継支援体制強化

経営者の高齢化などの後継者不足や、経営持続化・安定化などの経営課題に対応するため、関係機関と連携し、事業承継の相談体制強化やマッチングサポート等、支援体制の強化を図る。また高度技術や経営ノウハウを持った企業・人材の参入や創業を促す。

スマートシティ推進

産業界でのデジタル化、DX化、リスキリングを進め、スマートシティ化を推進。「人への投資」による産業人材育成を図り、スマートシティ加賀市としてのブランド力と競争力を高める。

加賀市版RE100の推進

加賀市は、国の温室効果ガス削減目標を上回る削減を目指す「世界首長誓約/日本」に2018年に署名し、加賀市版RE100を推進している。市内企業においても、再生エネルギー利用や太陽光発電導入、省エネの取り組みを進め、市全体での脱炭素社会の実現に向けた体制を構築していく。

SDGsへの取り組み

加賀市は、2020年に「SDGs未来都市」に選定され、「加賀市SDGs未来都市計画」を策定している。この計画に基づき、経済成長や技術革新、働き方など商工振興と深く関連のあるSDGsの目標達成も意識しながら、市民と市内企業、行政が一体となったSDGs推進の意識醸成を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指す。

ワークライフバランス、働き方改革

企業のテレワーク導入やオンライン会議の普及、ワーケーションへの関心の高まりなど、働き方やワークライフバランスのあり方が変容し、新しいビジネススタイルへの取り組みが必要とされている。企業の体制整備や意識改革などの啓発の取り組みが必要である。

また、女性就業率は、H17年には県・国平均値を超える数値であったが、現在は県平均を下回っていることから、特に女性就業者の多い宿泊産業や医療福祉分野において、労働環境の整備や、ヘルスケア、ジェンダー格差等への取り組みを強化し、女性人材を確保する。

新しい生活様式

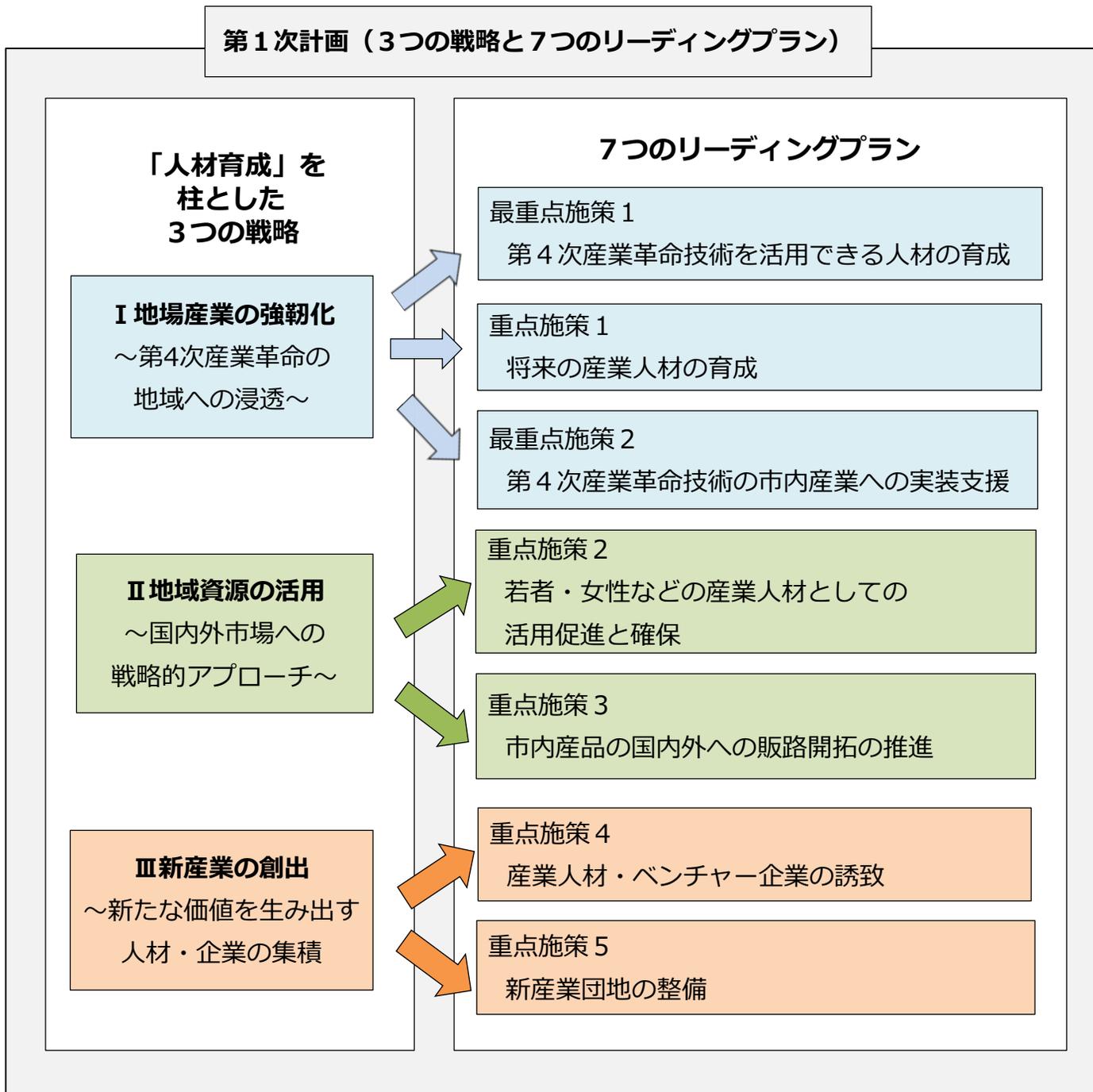
コロナ禍を経て、市民の消費活動が、新しい生活様式による非接触型の消費行動へと変化していることから、キャッシュレス推進やECサイト拡充支援、テイクアウト利用促進支援など、ウィズコロナ時代の新たな消費喚起を促す施策を進める。

世界情勢への対応

コロナ禍でのロックダウン、工場閉鎖、就業者不足等による工業製品の部品・原材料不足や海外からの労働力人材の不足、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油及び原材料費高騰や為替相場の変動など、不安定かつ不透明な世界情勢において、高付加価値化やDX化、設備投資の強化等による生産システムの省力・効率化を進めるとともに、競争力と収益性の高い製品・商品を生み出す産業構造を構築する。

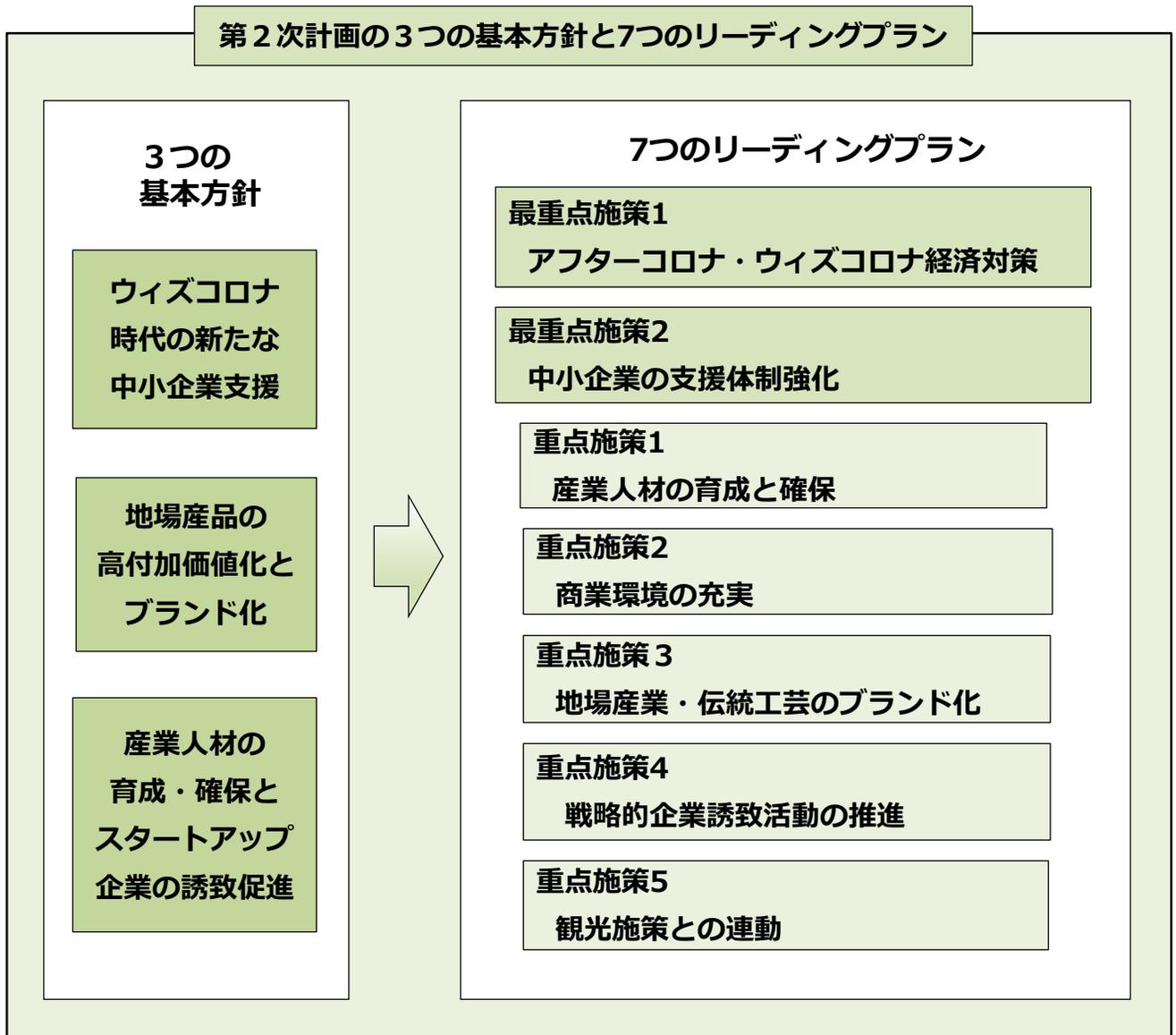
7 第1次計画の実績・検証

第一次計画では、「Ⅰ地場産業の強靱化」、「Ⅱ地域資源の活用」、「Ⅲ新産業の創出」を計画を進めるための3つの戦略の柱とし、さらに7つのリーディングプランに基づき、産業人材や若者・女性人材の活用促進や確保、市内産品の国内外への販路開拓の推進、ベンチャー企業の誘致や新産業団地の整備に関連した各種施策を推進しました。



8 第2次計画の基本方針とリーディングプラン

第2次計画では、コロナ禍においても持続発展を遂げる市内の産業基盤の構築を目指し、「ウィズコロナ時代の新たな中小企業支援の推進」、伝統工芸や地場農作物などの「地場産品の高付加価値化とブランド化」、さらに、スマートシティを進める本市の強みを生かした「産業人材の育成・確保とスタートアップ企業の誘致促進」を3つの新たな柱とし、第一次計画の施策をさらにブラッシュアップした先進的な取り組みを7つのリーディングプランとして、各種施策を進めていきます。



選ばれる産業都市としての競争力とブランド力の構築

〈最重点施策1〉

アフターコロナ・ウィズコロナ経済対策

〈取組内容と方向性〉

本市産業を支える中小企業が、コロナ禍や原油・物価高などの不透明な経済情勢においても、経営を持続させ、さらなる発展を遂げるため、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えたあらゆる経済対策をスピード感を持って展開することで、本市経済の復興・発展につなげます。

〈具体的施策〉

コロナ禍に対応した各種経済対策

DX・デジタル化支援事業（キャッシュレス推進等）

新商品開発助成事業

〈最重点施策2〉

中小企業の支援体制強化

〈取組内容と方向性〉

市内中小企業の創業支援・事業承継などの新たな事業形態への取組みや、後継者育成などの課題に対し、商工会議所や金融機関とのネットワークを構築し、窓口や巡回による相談体制を強化することで、企業の創業から経営基盤安定化までの伴走型支援の推進を図ります。

〈具体的施策〉

創業支援ネットワーク

中小企業経営改善普及事業

中小企業経営基盤安定化促進事業（商工業制度融資等）

中小企業設備投資促進助成事業

中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定

〈重点施策1〉

産業人材の育成と確保

〈取組内容と方向性〉

AIやIoTなどのデジタル技術を活用した施策を進め、生活・商業環境の整備や人口減少問題をはじめとした様々な地域課題の解決に取り組むことで、市民の生活の質の向上と、来訪者の満足度向上に向けた付加価値の高いサービスを提供できる産業都市「スマートシティ加賀」の実現を目指します。また、本市の未来を担う産業人材や若者・女性人材の育成・確保に向けた能力開発やリスクリング等各種育成支援事業の展開や、「コンピュータクラブハウス加賀」、「インキュベーションルーム」等の整備・拡充で、優秀な産業人材の創出と定着を図り、地域経済のさらなる発展につなげます。

〈具体的施策〉

産業人材・高校生人材・女性人材育成支援事業

デジタル人材育成事業

人材育成の拠点整備事業

若年U・Iターン者雇用奨励事業

マイナンバーカード利活用推進

人口減少対策（e-加賀市民制度等）

〈重点施策2〉

商業環境の充実

〈取組内容と方向性〉

まちなかや商店街・温泉街等への出店に対する支援を行うとともに、経営持続に向けてのアフターフォローや広報等での事例紹介等の普及促進を進めることで、魅力ある商業店舗の出店と空き家・空き店舗の掘り起こしを進め、まちなかの賑わいを創出します。また、加賀温泉駅周辺に未来型商業・居住エリア「加賀ライズタウン」を整備し、商業環境の充実と人流増加につなげます。

〈具体的施策〉

まちなか店舗立地支援事業

空き家等店舗活用促進事業

3温泉商店街振興推進事業

加賀ライズタウン構想

〈重点施策3〉

地場産業・伝統工芸のブランド化

〈取組内容と方向性〉

伝統工芸「山中漆器」や「九谷焼」の販路開拓や展覧会開催、若手作家の育成事業に対する支援を行うとともに、SNS等を活用し、作品だけでなくその技術や技の情報発信を行うことで、日用品としての価値を高めながら、芸術品としてのブランド力向上を図り、需要喚起につなげます。

また、本市の豊かな食文化について、Instagram等を活用した情報発信型事業の実施や、ふるさと納税返礼品として活用するなどの新たな事業展開を行い、食と工芸のブランド化を推進し、地場産業の振興を図ります。

〈具体的施策〉

山中漆器推進振興事業

加賀九谷振興事業

SNS発信事業

海外輸出促進事業

ふるさと納税返礼品の充実

〈重点施策4〉

戦略的企業誘致活動の推進

〈取組内容と方向性〉

地域に新たな価値を生み出す産業人材を誘致するために、IT関連企業、スタートアップ企業の誘致を図るとともに、新たな新産業団地の検討や民間用地の調査、紹介、企業ニーズに応じた新たな事業用地を確保することで、成長産業分野等の企業誘致を図ります。

また、デジタル田園健康特区に指定されたことにより、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進し、誰もが便利に快適に暮らせる社会の実現を目指します。

〈具体的施策〉

IT関連・スタートアップ企業誘致事業

成長産業分野等の企業誘致事業

新産業団地等の検討事業

デジタル田園健康特区の推進

〈重点施策5〉

観光施策との連動

〈取組内容と方向性〉

加賀市は、山代、山中、片山津といった泉質の異なる3つの豊かな温泉を擁した温泉観光都市であり、本市の主要産業である観光業の発展は、地域経済の活性化に直結しています。

2024年春の北陸新幹線敦賀延伸による加賀温泉駅開業を観光誘客の絶好の機会ととらえ、観光振興施策と連動させた産業振興に向けた取り組みを進めることで、観光誘客促進と市内経済の発展を目指します。

〈具体的施策〉

北陸新幹線開通関連施策（伝統工芸の利活用等）

「旅先納税」制度の導入

市内特産品のプロモーション推進

インバウンド促進

ワーケーションの普及促進

9 計画策定の体制

本計画の策定体制としては、加賀市商工観光振興審議会における審議のほか、審議会の構成団体である市内経済関係団体等への意見聴取により、策定事業を進めました。

「加賀市商工観光振興審議会」構成団体

北陸大学経済経営学部（包括連携） 加賀商工会議所 山中商工会 加賀機電振興協会
山代温泉観光協会 山中温泉観光協会 片山津温泉観光協会 加賀市観光交流機構

2023年3月
加賀市